

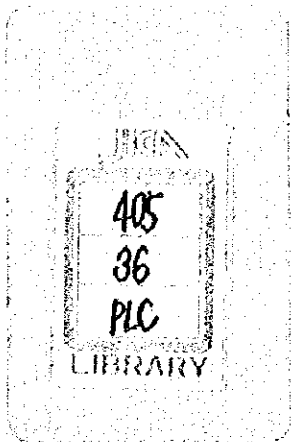
経済技術協力国別資料 (援助地区)

エジプト

ARAB REPUBLIC OF EGYPT

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課



地	域
J	R
88	- 7

国際協力事業団

18298

JICA LIBRARY



1069478[4]

18298

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank
AfDF	– African Development Fund
AsDB	– Asian Development Bank
CARDB	– Caribbean Development Bank
EEC	– European Economic Community
FAO	– Food and Agriculture Organization
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development
IDA	– International Development Association
IDB	– Inter-American Development Bank
IEA	– International Energy Agency
IFAD	– International Fund for Agricultural Development
IFC	– International Finance Corporation
ILO	– International Labour Organization
IMF	– International Monetary Fund
ITC	– International Trade Centre
ITU	– International Telecommunication Union
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	– United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	– United Nations Development Programme
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	– Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	– United Nations Children's Fund
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization
UNRW	– United Nations Relief and Works Agency
UNTA	– United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	– World Food Programme
WHO	– World Health Organization
WMO	– World Meteorological Organization

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

エジプトに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 エジプトの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 5

1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 7

2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 / 19

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 エジプトの概要

1) 面積	1,001千km ² (日本の約2.7倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 49,697千人
3) 政体 元首	共和制 大統領:モハメッド・ホスニイ・ムバラク (Mohamed Hosny MUBARAK)
4) 人種構成	アラブ人
5) 言語	公用語:アラビア語 (外国語として英語およびフランス語が通用する)
6) 宗教	イスラム教(約90%でほとんどがスンニー派)。憲法はイスラム教を国教と想定。他にコプト教(約6%)等。
7) 教育	成人識字率(1983年):49% 義務教育は、6~12歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):85% 中等教育(1985年):62% 高等教育(1985年):23%
8) 通貨 (1988年1月現在)	エジプト・ポンド (1米ドル=2,243エジプト・ポンド)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額):14,134百万米ドル(世界銀行推計値) 輸出額(FOB):4,617百万米ドル(世界銀行推計値) 主要相手国:イタリア、ルーマニア、英国、日本、フランス 輸入額(CIF):9,517百万米ドル(世界銀行推計値) 主要相手国:米国、西ドイツ、フランス、イタリア、日本
10) 外貨準備高 (1986年)	1,780百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	22,788百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比:4.3% 対輸出比:21.3%
13) G N P (1986年)	38,440百万米ドル 一人当たり730米ドル
14) インフレ率	12.4% (1980~86年平均)
15) 会計年度	暦年

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>各省庁は案件の Explanatory Note を投資国際協力省に提出する。投資国際協力省は、計画省と協議の上、優先順位を付した要請書を援助国に提出する。</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>エジプトの歴史は古く、古代文明発祥の地の一つとして紀元前3000年にまでさかのぼる。</p> <p>第1次大戦中に民族自決運動が高まり、1952年7月ナセルを中心とする自由将校団がクーアターで王政を倒し、1953年共和制が宣言された。</p> <p>1956年に就任したナセル大統領はアラブ社会主義に基づく諸改革を推進したが、イスラエルとの対決のため長期間にわたり軍事予算優先の戦時下体制を余儀なくされ、社会・経済問題を抱えるに至った。1970年ナセル大統領の急死で後継者となったサダト大統領は1973年10月の第4次中東戦争を契機としてイスラエルとの和平を進め、経済面では門戸解放政策をとって外資導入を図るとともに、外交面ではソ連との友好協力条約を破棄し、米国および西側諸国との協調路線に踏み切った。</p> <p>1977年11月のサダト大統領のイスラエル訪問、1978年9月の米国の仲介によるエジプト・イスラエル、米国の3国間でキャンプ・デービッド合意が成立し、同合意に基づき、1979年3月エジプト・イスラエル間和平条約が署名され、1980年1月には両国間の国交正常化が実施された。エジプトの対イスラエル和平に対し、アラブ諸国は強く反対し、対エジプト制裁措置を講じた。</p> <p>サダト大統領は1981年11月6日第4次中東戦争第8回戦勝記念パレードに出席中、イスラム過激派に属する4名に暗殺され、その後憲法の手順に従い同月14日国民投票が実施され、ムバラク副大統領が順当に大統領に選出された。</p>

[注] 中近東地域に含まれる地域：アフガニスタン、アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタール、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、イエメン、南イエメン、アラブ首長国連邦

出典：世銀および国連資料

図1-1 エジプトの概要図

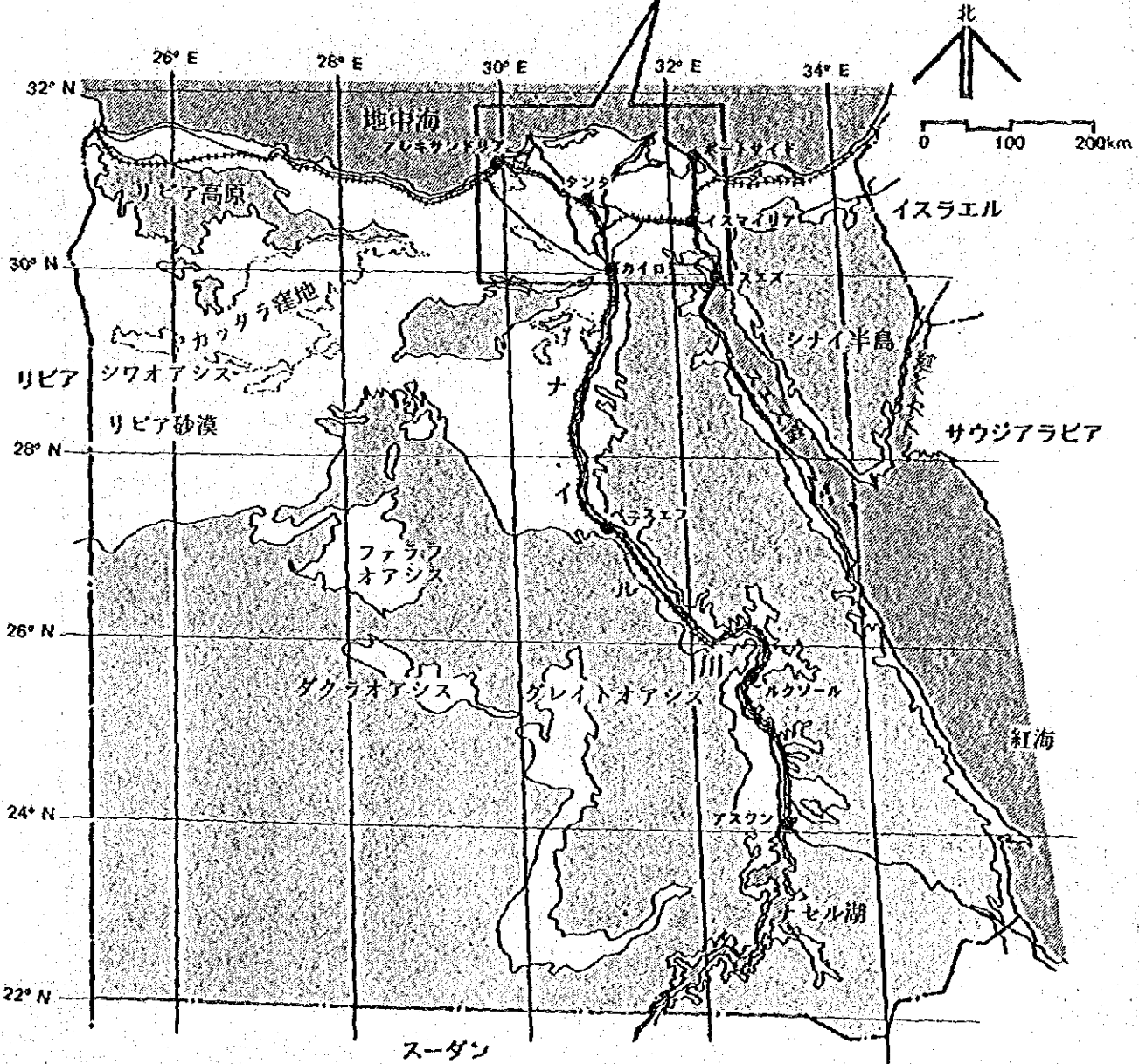
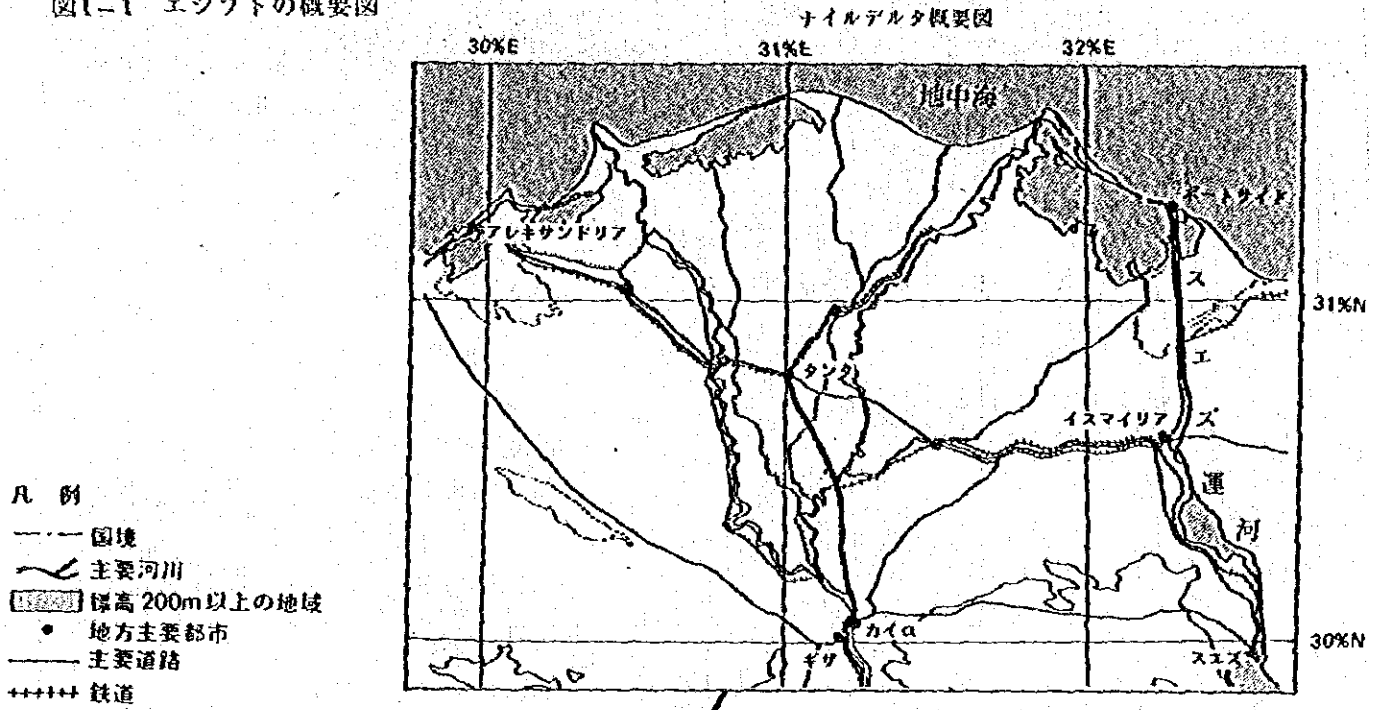


図1-2 エジプトの行政区分図

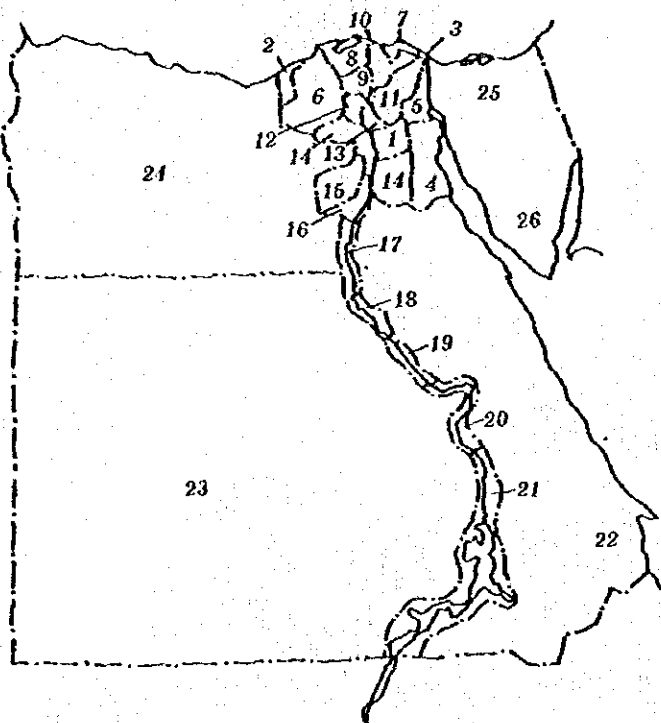
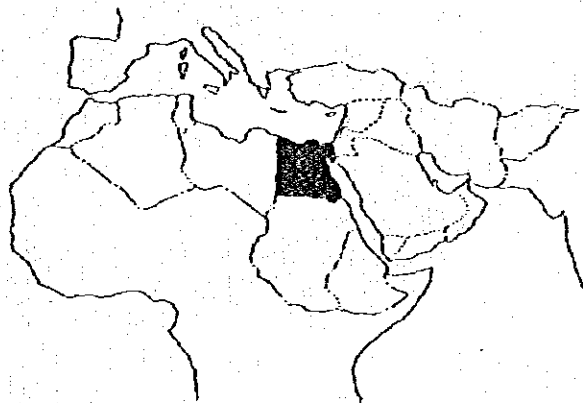


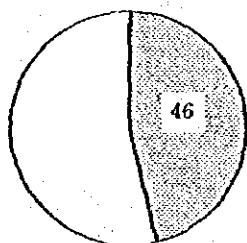
図1-3 エジプトの位置図



- | | |
|---------------------------------|-----------------------------------|
| City Governorates | Upper Egypt |
| 1. Cairo (Al Qahirah) | 14. Giza (Al Jizah) |
| 2. Alexandria (Al Iskandariyah) | 15. Al Fayyum |
| 3. Port Said (Bur Said) | 16. Bani Suwayf |
| 4. Suez (As Suways) | 17. Al Minya |
| Lower Egypt | 18. Asyut |
| 5. Ismailia (Al Ismailiyah) | 19. Suhag (Sawhaj) |
| 6. Al Buhayrah | 20. Qena (Qina) |
| 7. Damietta (Dumyat) | 21. Aswan |
| 8. Kafr ash Shaykh | Frontier Governorates |
| 9. Al Gharbiyah | 22. Red Sea (Al Bahr al Ahmar) |
| 10. Ad Daqahliyah | 23. New Valley (Al Wadi al Jadid) |
| 11. Ash Sharqiyah | 24. Marsa Matruh |
| 12. Al Minufiyah | 25. North Sinai |
| 13. Al Qalyubiyah | 26. South Sinai |

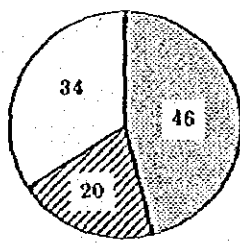
注)25,26の県境は資料入手できず。

図1-4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

ナセル時代:	第1次経済社会開発10ヵ年計画	1960/61~1970年
	7ヵ年計画	1965/66~1971/72年
	3ヵ年計画	1967/68~1969/70年
サダト時代:	新10ヵ年計画	1973~1982年
	新5ヵ年計画	1977~1982年
	改定新5ヵ年計画	1980/81~1984/85年
ムバラク時代:	第1次社会経済開発5ヵ年計画	1982/83~1986/87年

1973年から1981/82年の間には、石油生産の拡大、スエズ運河の再開、海外居留者からの送金の増大、観光収入の増大などがあり、GDPの年平均成長率は約7%を記録した。ムバラク時代には、第1次5ヵ年計画では、生産構造を調整し、部門間のバランス化をめざし、経済成長目標8.1%に対して6.8%を達成した。

1-2-2 現行開発計画 (第2次5ヵ年計画: 1987/88~91/92年)

第2次5ヵ年計画は、第1次5ヵ年計画とともに1982/83-2001/02年の20年間をカバーする長期計画の中で位置づけられ、次の3つの基本原則に基づいている。

(1) エジプト経済力の強化

① 商品生産の拡大

第1次5ヵ年計画に引続き、商品部門の比重を高め、サービス部門とのバランスを図る。

② 生産性の向上

経済を安定化させ、国際間での競争力をつけるため、生産技術を近代化し、生産過程の無駄を排除する。

③ 輸出機能の強化

国際収支を改善するため、農産品、工業製品等の輸出拡大を図る。

④ 国内金融の強化

国内金融資産を流動化させ、国外からの借入れ比率を低める。

⑤ 民間および協同組合の役割の強化

計画期間中の開発投資の39%を民間部門の資金に依存する。

⑥ 治安の維持

経済的な目標を達成するためにも、政治的、社会的安定化を図る。

(2) 社会基盤整備

国民の生活水準を向上させることにより、国家開発に参加させる。

(3) 人口の適正配置

農業、工業、観光の開発適地に人口を分散させ、連係した地域社会を形成する。

表1-1 部門別国内総生産 (1986/87、1991/92) 市場価格表示

単位:10億エジプト・ポンド

部門	1986/87	1991/92	年平均 成長率 (%)	部門	1986/87	1991/92	年平均 成長率 (%)
農業	8.6	10.4	3.9	商業・金融	9.6	12.6	5.6
鉱工業	6.9	10.4	8.6	観光	0.4	0.7	11.8
石油	1.7	1.9	2.2	住宅	0.8	1.4	11.8
電気	0.5	0.7	7.0	社会サービス	1.8	2.4	5.9
建設業	2.0	2.6	5.4	政府サービス	4.6	6.0	5.5
運輸・通信	3.8	4.8	4.8	+ 間接税	3.2	4.0	-
				国内総生産	44.1	58.1	5.7

出典: Summary of the Second Five Year Plan (1987/88-1991/92), July, 1987

表1-2 部門別投資計画

単位:10億エジプト・ポンド

部門	投資		部門	投資	
	金額	%		金額	%
商品部門	14.6	51.2	生産サービス部門	5.5	19.3
農業	0.9	3.2	運輸・通信	4.7	16.5
灌漑・排水	4.1	14.4	その他	0.8	2.8
鉱工業	5.8	20.4	社会基盤部門	7.7	27.0
石油	1.1	3.9	その他	0.7	2.5
電気	4.8	17.2			
建設	0.6	2.1	総額	27.8	100.0

出典: Summary of the Second Five Year Plan (1987/88-1991/92), July, 1987

1-3 国家予算

表1-3 1987/88年 エジプト国家予算

単位:100万エジプト・ポンド

科目	金額	科目	金額
歳入	15,022	歳出	15,022
租税収入	11,020	人件費	4,589
税外収入	4,002	補助金	1,651
(うちスエズ運河通過料)	294	国防費	2,061
		国内債務利子	1,962
		対外債務利子	727
		年金	1,074
		社会サービス	700
		その他の支出	981
		余剰金	1,277

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1) 一般動向

エジプトのODA(ネット)受取額は大きく変動しているが、1981年に1293百万米ドルと過去最小額となった後は増加の傾向が続き、1986年には対前年比を若干下回ったものの1666.6百万米ドルとなっている。また、OOFについてはODAに比べて少額であり、約120~260百万米ドルの幅で推移していたが、1986年には67.7百万米ドルに減少した。

(2) 援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、1976年にはOPEC諸国による援助が主体であったが、その後は急激に減少し、1981~85年にはネットでマイナスとなった。国際機関による援助は1977年に1367.1百万米ドルでODA総額の48%を占めたが、その後は減少し、1986年には96.3百万米ドルで総額の6%を占めるに過ぎなくなっている。OPEC諸国、国際機関による援助が減少したのに対して二国間援助は増加傾向が続き、1986年には1566.2百万米ドルとODA総額の94%を占めるにまで増加している。

(3) 援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、1976年から1982年までは有償資金協力(借款)が主体であったが、以降は減少し、1986年には398.7百万米ドルで総額の24%を占めたにしか過ぎない。贈与の中では、技術協力が1984年まで継続的に増加したが、その後減少し1986年には517.4百万米ドルとなった。無償資金協力については、1976年に879.0百万米ドルで贈与の中の95%をも占めていたが、その後は1980年まで減少が続いた。1981年からは再び増加に転じ、1986年には750.5百万米ドルとなった。

(4) 主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別援助の推移をみると、連続して米国が第1位の援助供与国となっている。金額的にも、他国・機関の援助額が変動しているのに対して、米国の援助は増加傾向が続き、1985年には1354.0百万米ドルで最高となった後、1986年には1147.0百万米ドルと減少したが、エジプトの受け取るODA総額の69%をも占めている。

二国間援助では西ドイツ、わが国、フランス、英国が比較的安定した援助を供与している。

国際機関の中では、IDAが最も貢献しているが、1983年の142百万米ドルをピークに1986年には33.9百万米ドルに減少している。またEECが約20~60百万米ドルの援助を毎年行っている。

2-2 最近の援助動向

1977年をピークに以後は減少していたエジプトのODA受取総額も、近年は再び増加し、1984、85年には1700百万米ドルを越す水準に達し、1986年には減少したものの1666.6百万米ドルであった。援助主体別には二国間援助が中心で、その比率を高めている。また、援助形態別には贈与の比率が高まっており、中でも無償資金協力の増加が著しい。国としては、米国が一国でODA総額の約70%を占める援助を与えており、その動向が全体の援助動向に大きな影響を与えている。

7 エジプト

図2-1 援助主体別比率の変化

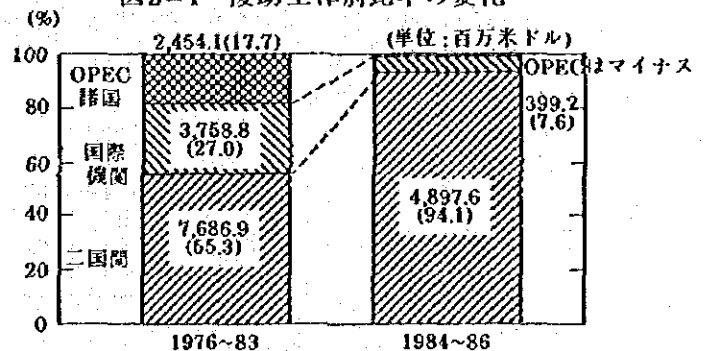


図2-2 援助形態別比率の変化

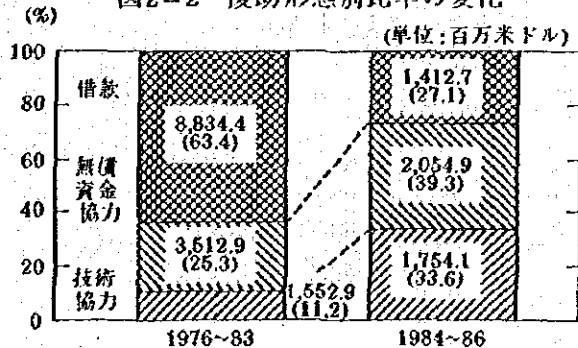


図2-3 援助主体別ODA推移 (百万米ドル)

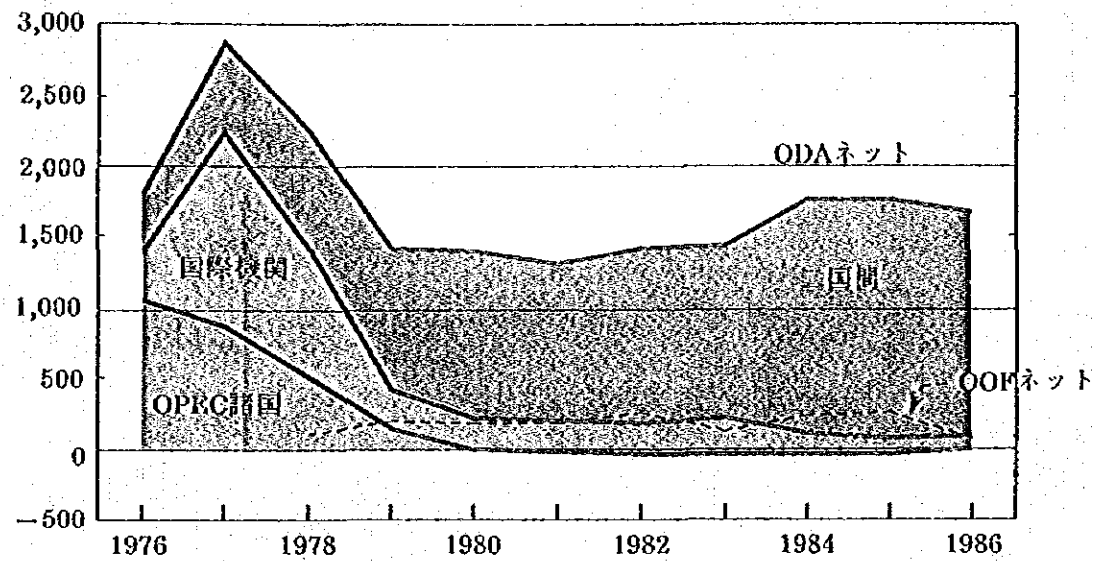


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移 (%)

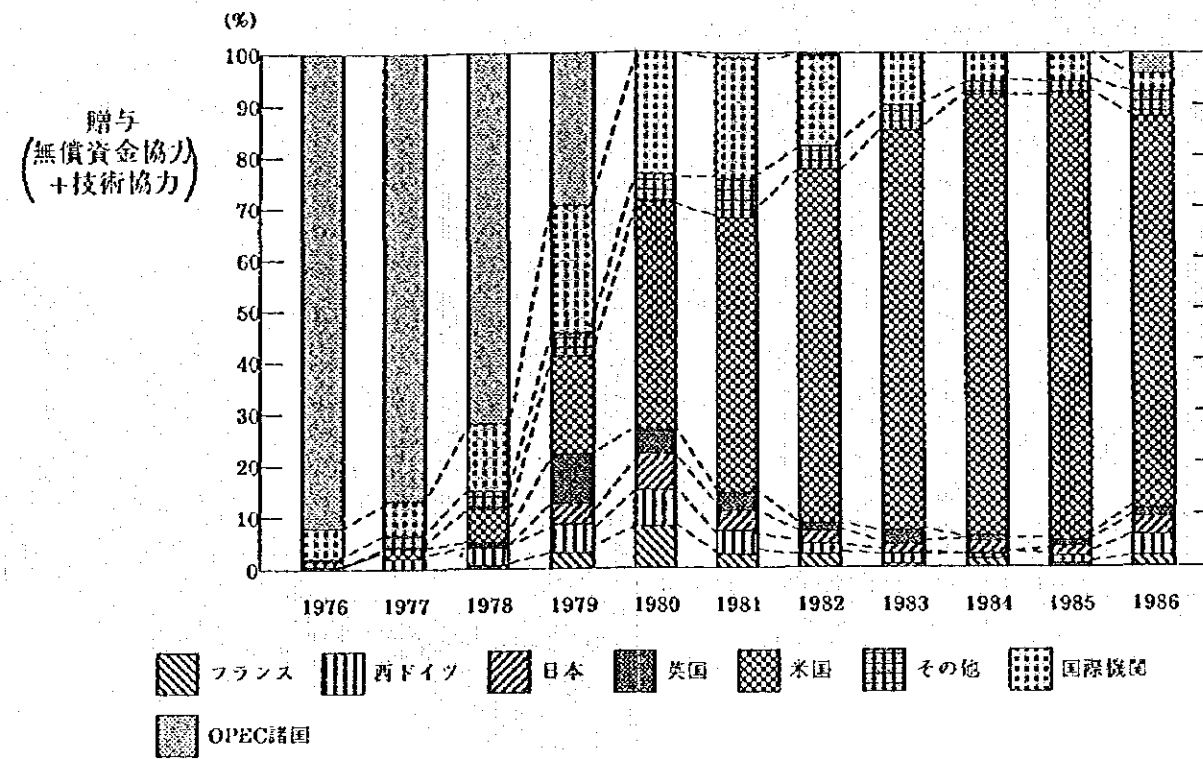
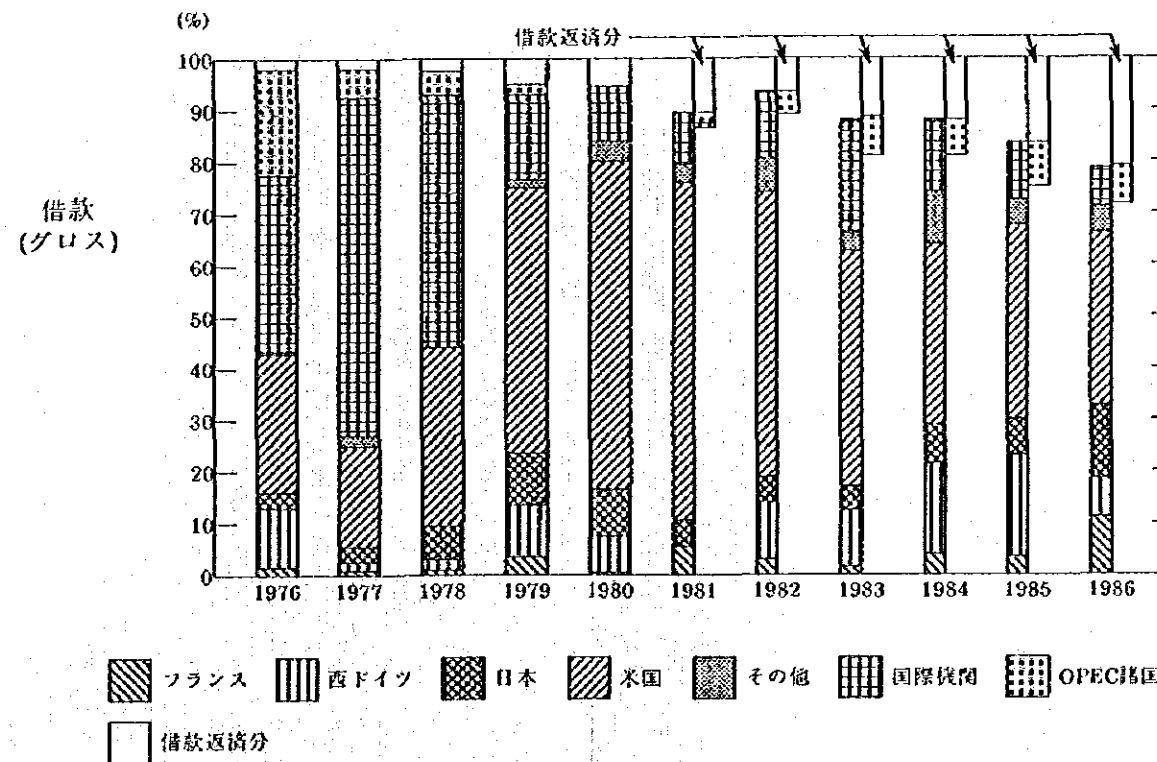
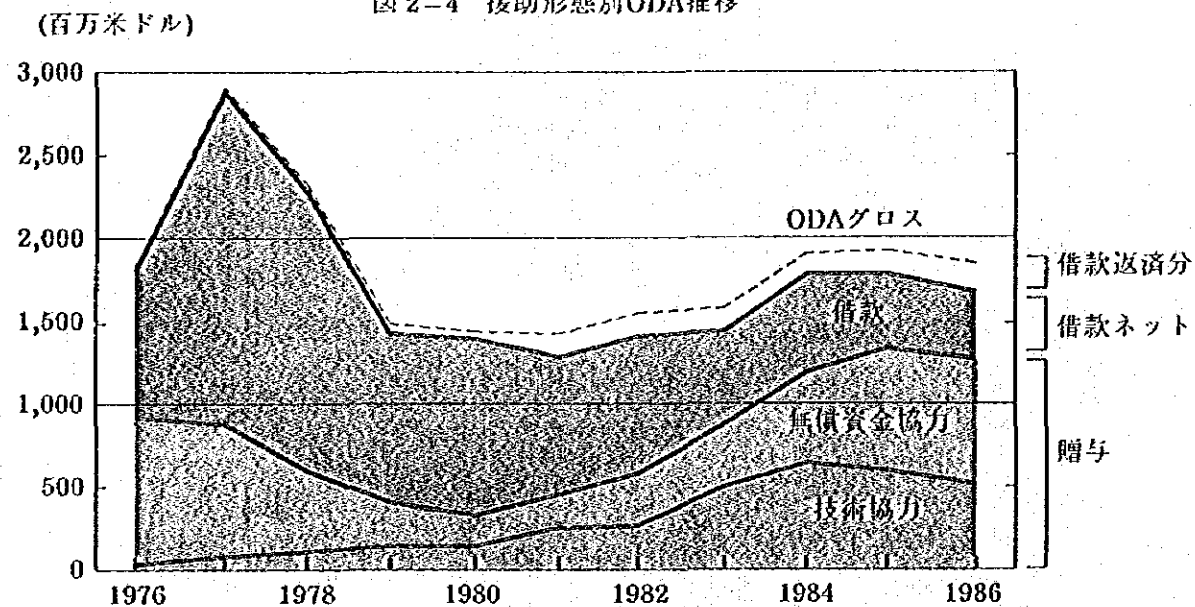


図2-4 援助形態別ODA推移 (百万米ドル)

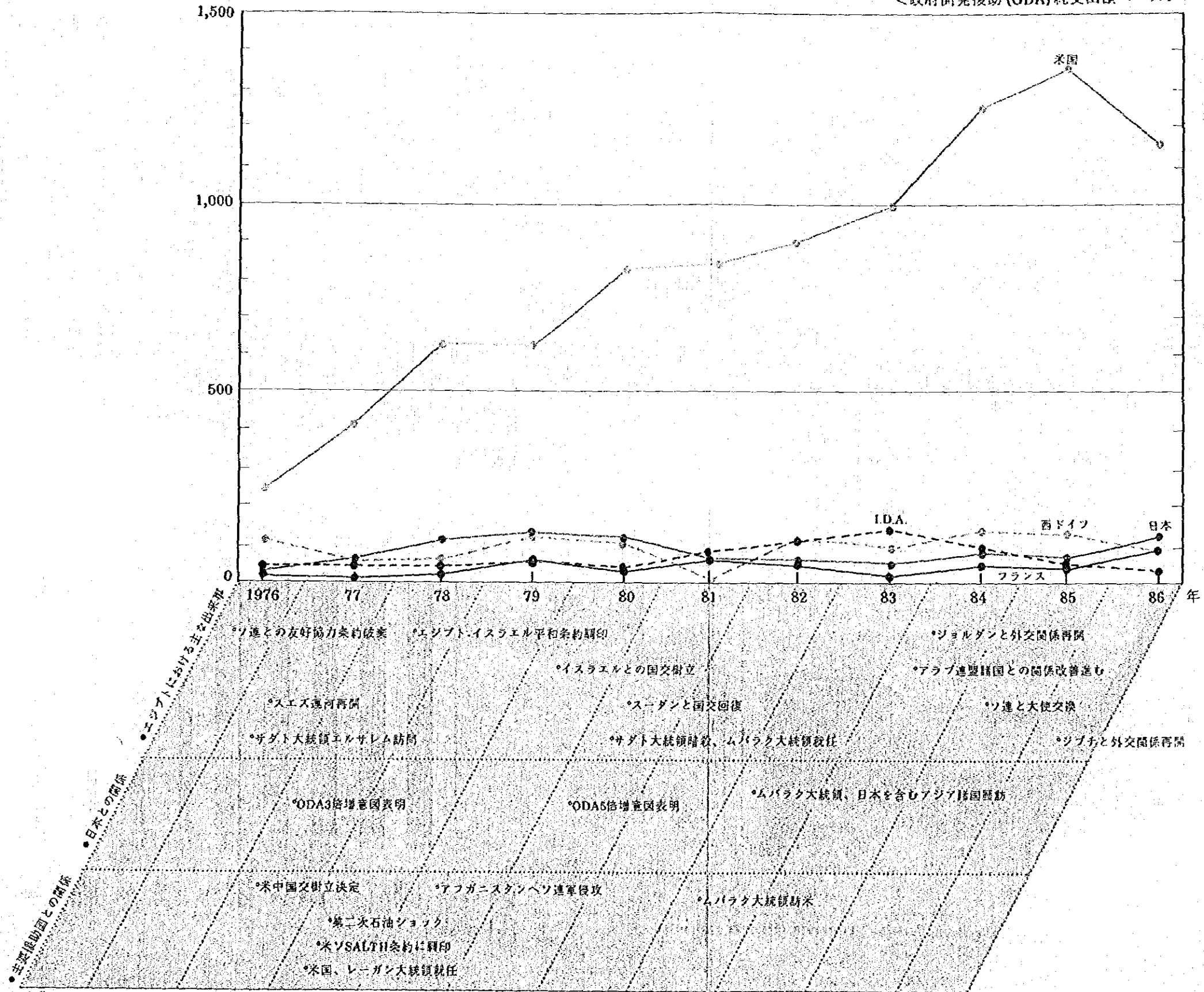


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

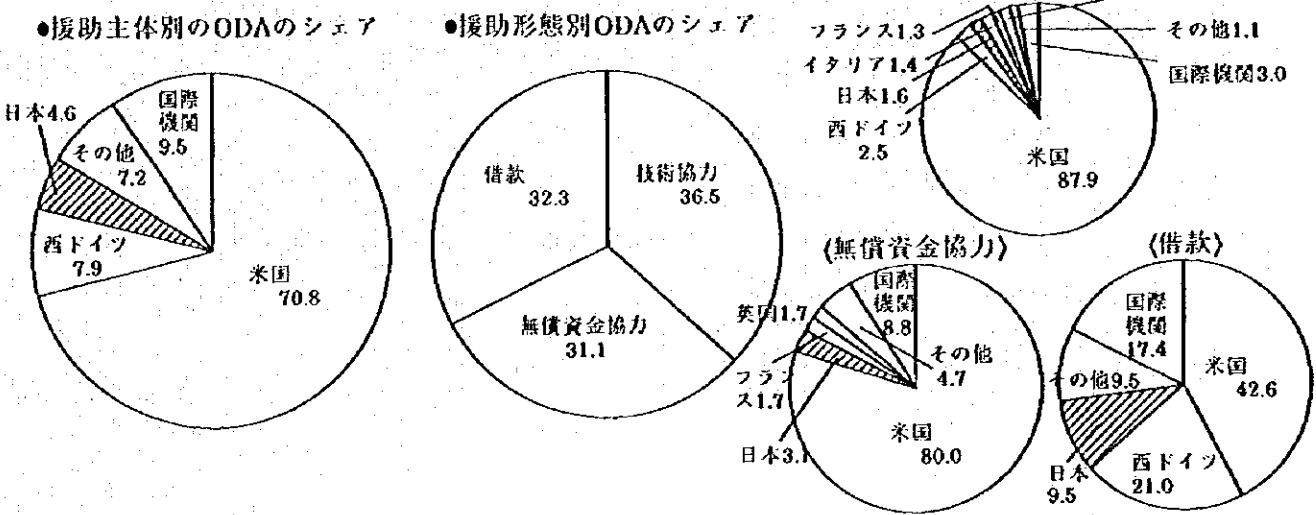
<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>



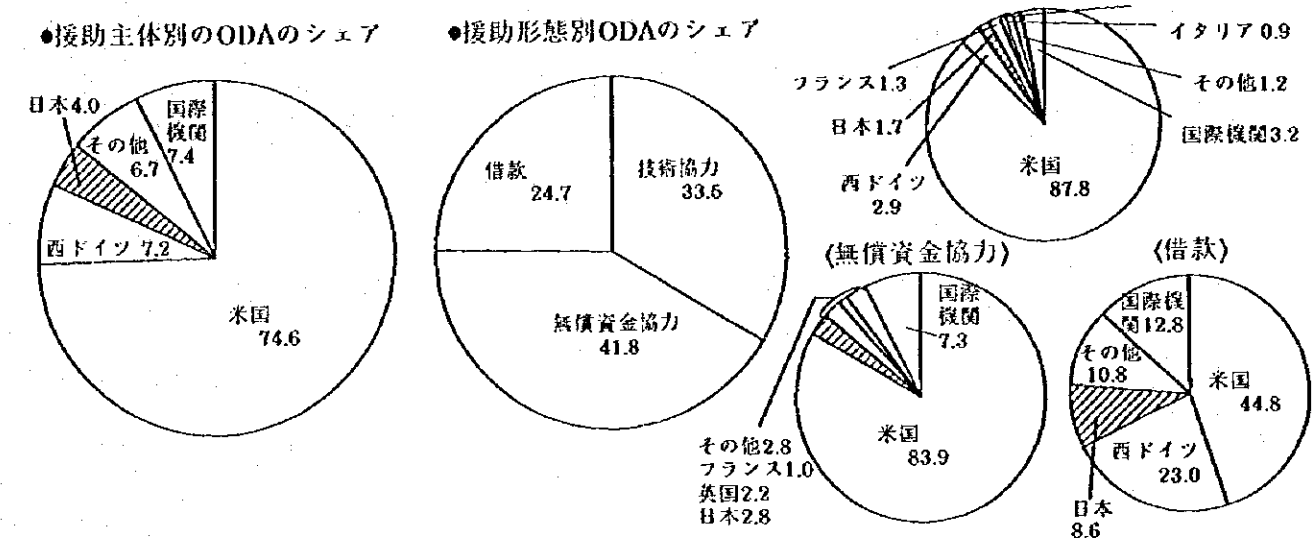
(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

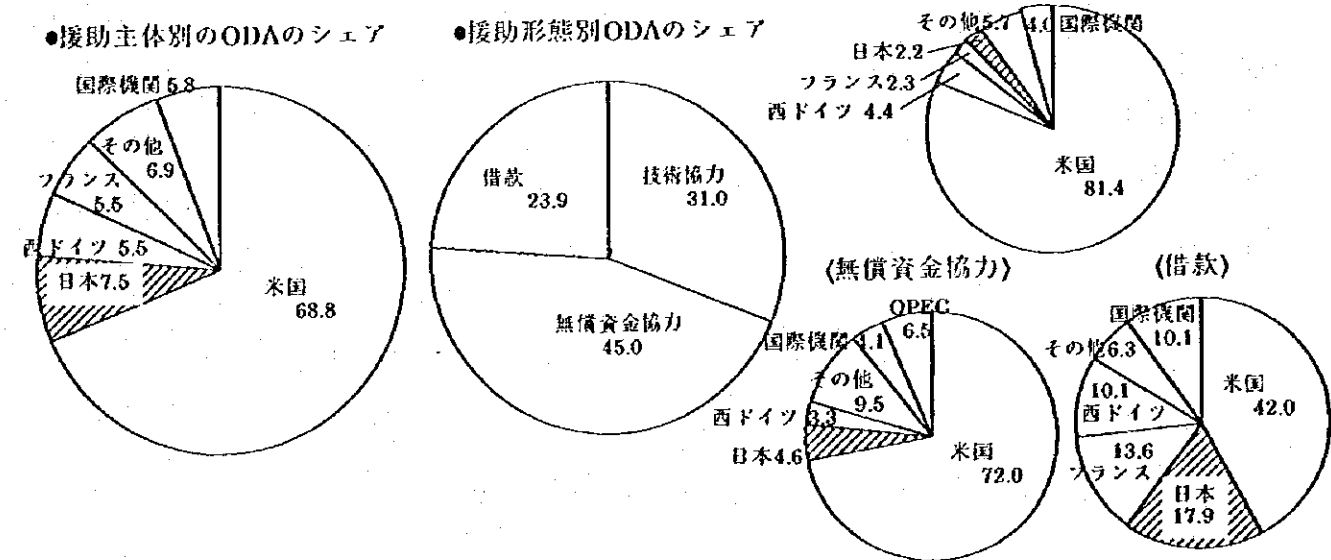
1984年



1985年



1986年



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

1979年以降ののエジプトに対する援助は、米国を中心とした二国間援助が中心となって推移している。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与にしてみると、米国のシェアが最も大きく(85%)、わが国のシェアは規模は小さいが安定している(2~4%程度)。また国際機関による贈与のシェアは減少している(5%程度)。

一方、借款に関しては、米国のシェアが最も高く(35%程度)、西ドイツのシェアは1982年以降増加していたものが1986年には大きく減少し(8%)、わが国(14%)およびフランス(11%)が急増した。国際機関の借款のシェアは低下している(8%)。

[米国]

米国のエジプトに対する援助は、形態としては無償資金協力と技術協力よりなる贈与が中心であり、無償資金協力と技術協力の比率はほぼ1:1となっている。主要なプロジェクトを見ると、有償資金協力が多く含まれるが、分野としては農業、公共・公益事業、工業など多岐の分野にわたった援助を行っている。

[西ドイツ]

援助形態としては、有償資金協力が主体であり、鉱工業・エネルギー、公共・公益事業を中心とした分野に大規模なプロジェクトの援助を行っている。

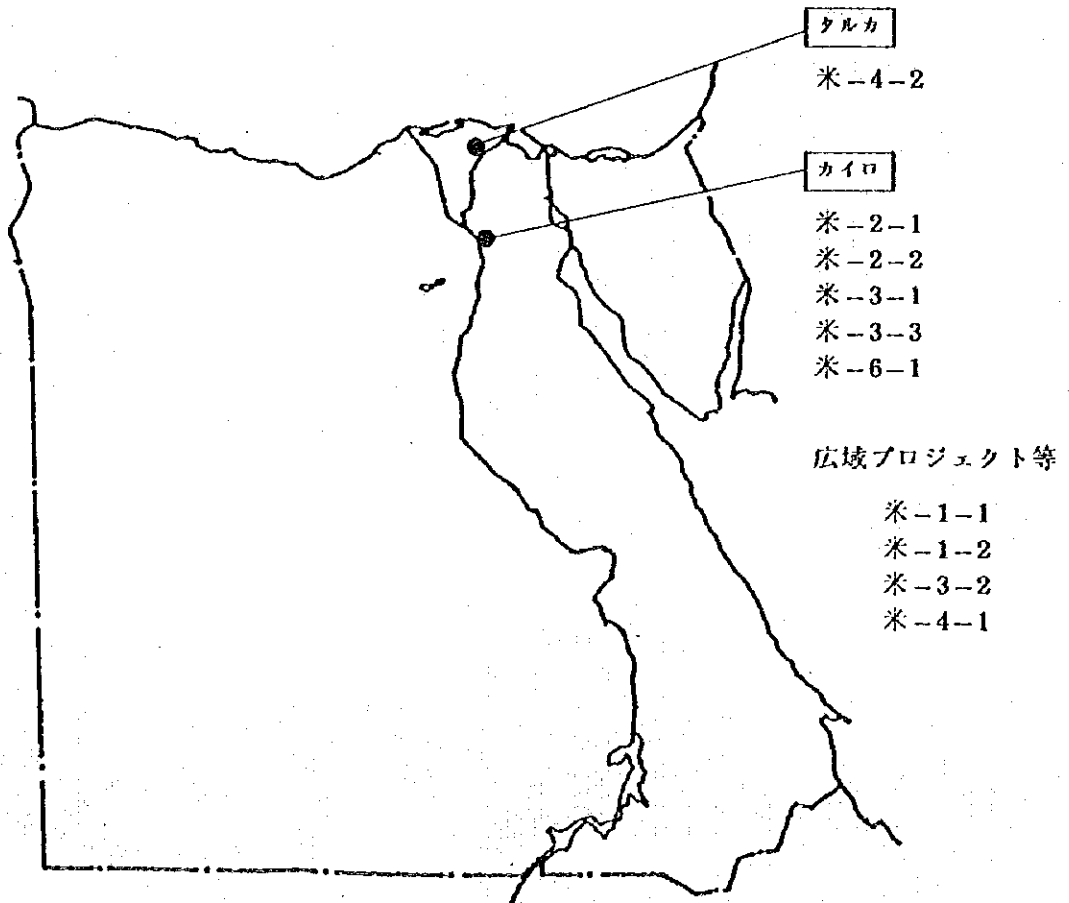
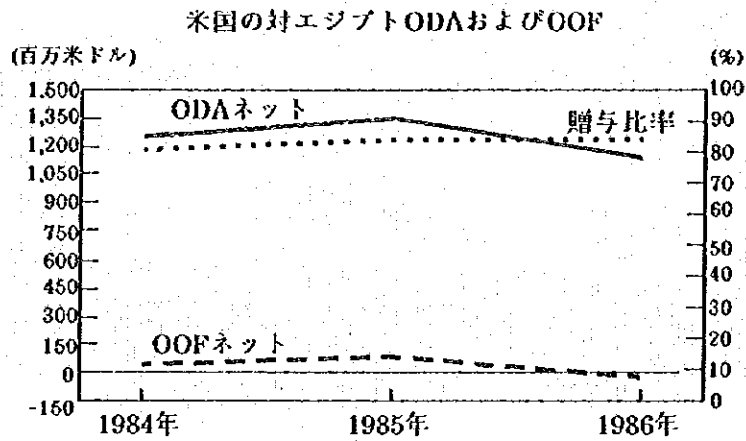
[フランス]

援助形態は有償資金協力が主体であり、農業、人的資源、保健・衛生の各分野に対して大規模なプロジェクトの援助を行っている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

米 国

米国のエジプトに対するODA(ネット)は、年々拡大する傾向が1985年まで継続していた。1986年には対前年比15%減であったが、1147百万米ドルでODA総額の69%をも占めている。ODAの質を示す贈与比率については、増加する傾向にあり、1986年には84%になっている。



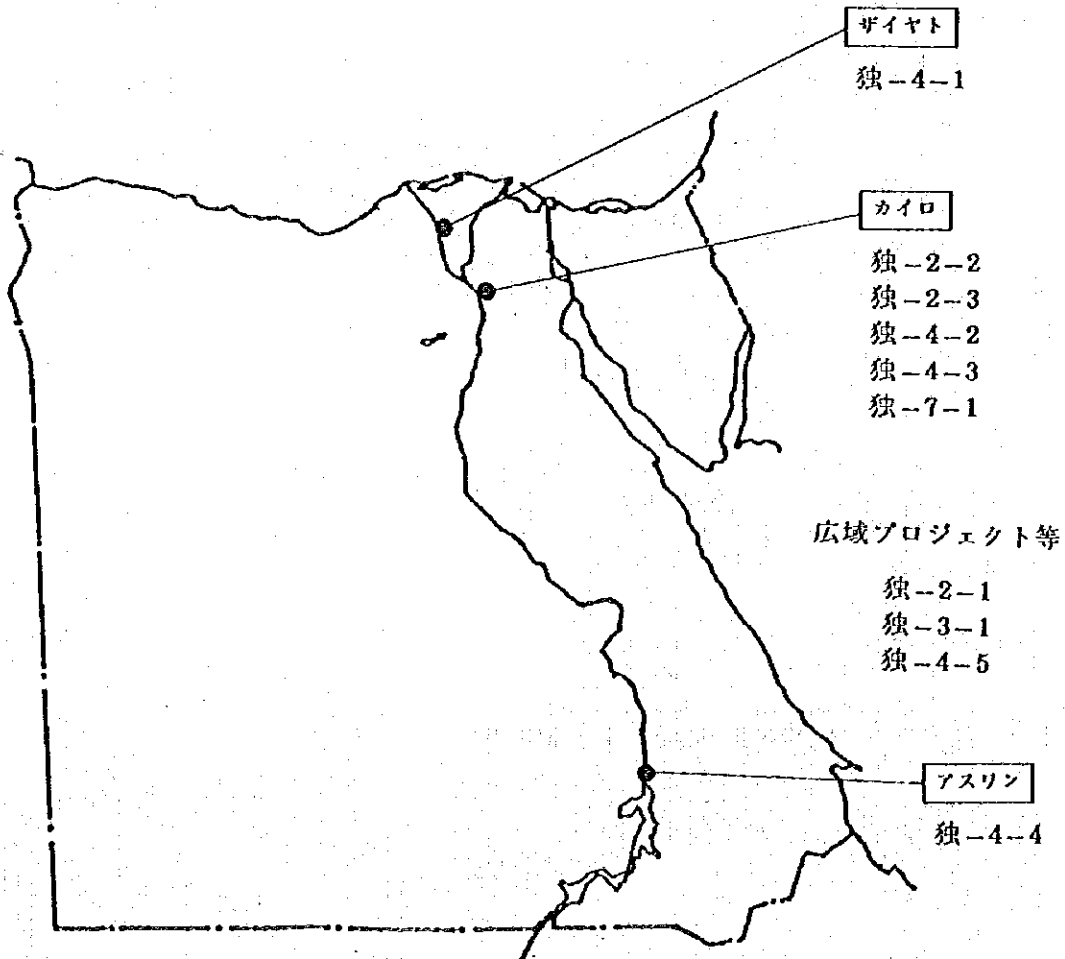
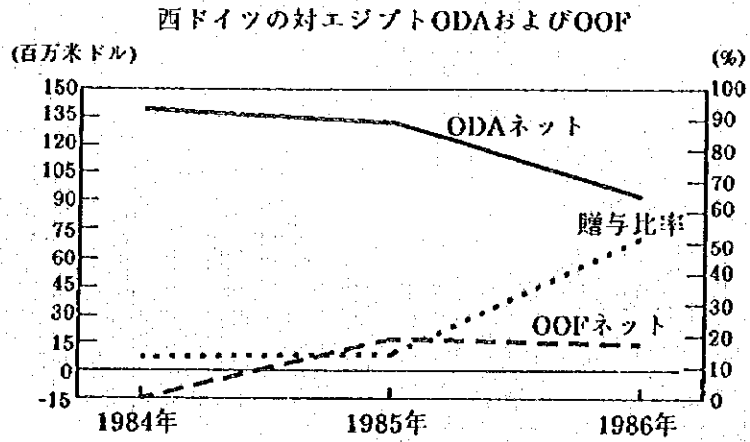
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
米-1-1	Cash Transfer - BOP不足に対応するための外貨 供与	-	1984-	(81) 811,900 (82) 811,900	G
米-1-2	Local Development II - 地域の産業技術向上	-	1985-89	(81) - (82) 156,000	G
米-2-1	Cairo Sewage II - 大規模下水道計画のE/S, 施設 建設およびトレーニング	Cairo, west Bank	1984-94	(81) 12,950 (82) 421,800	G
米-2-2	CIP Cairo Junction Microwave System - 短波ラジオターミナルの設立お よび維持管理	Cairo	1983-86	(81) - (82) 45,130 17,410 62,540	L, G
米-3-1	National Agricultural Research Program - 農業省の運営の円滑化および研 究・普及活動の振興に資するた めの技術協力	Cairo	1985-92	(81) - (82) 45,000	T
米-3-2	Agricultural Production Credit - 零細農家の経営改善プログラム 基金	-	1986-90	(81) - (82) 35,000	G
米-3-3	Irrigation Management Systems II - かんがいプロジェクトの調査お よび技術指導	Cairo	1986-90	(81) - (82) 200,520	G
米-4-1	Private Enterprise Credit - 製造用原材料の輸入資金貸与を 目的とする基金の設立	-	1986-91	(81) - (82) 80,000	G
米-4-2	Talkha Combined Cycle - タルカガスタービンプラントに おける110MW複相プラントの 設計、施工、初期運転調整	Dakahlia, Talkha	1986-89	(81) - (82) 65,000	G
米-6-1	Educational Development Training	Cairo	-	(81) - (82) 11,000	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

西ドイツ

西ドイツのエジプトに対するODA(ネット)は、年によって変動はあるものの、1985年には92.2百万米ドルを供与し、米国、わが国に次ぐ第3位の供与国となっている。ODAの質を示す贈与比率については、1985年までは15%程度と低い水準であったものが、1986年には51.5%と大きく増加した。



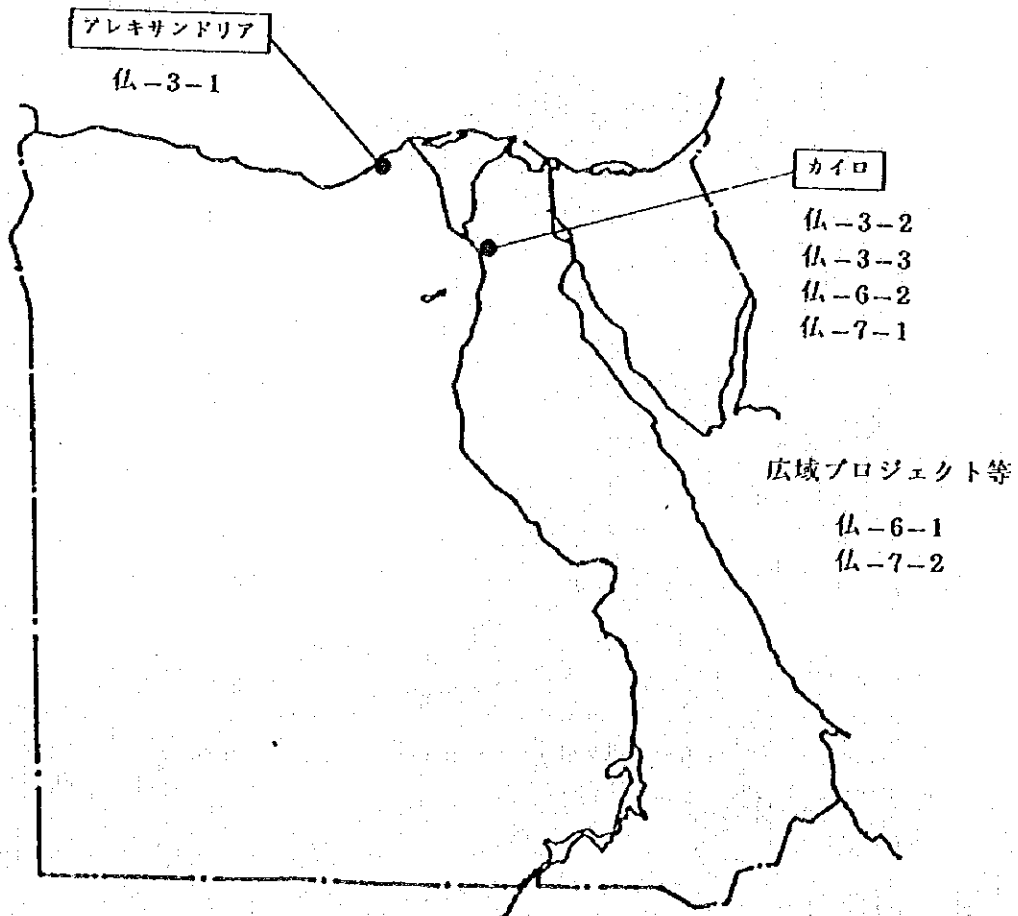
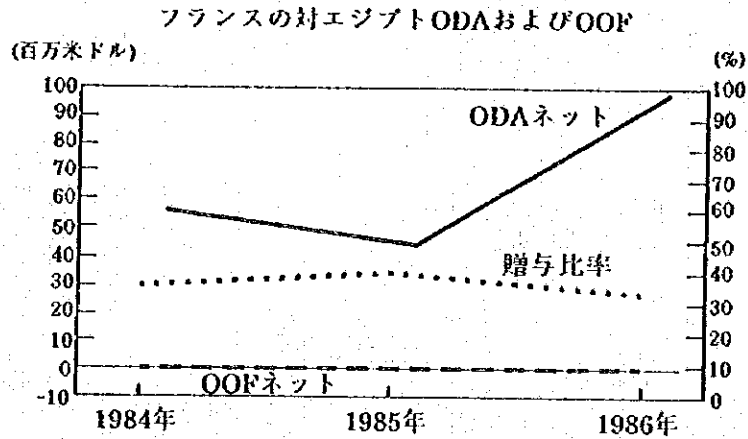
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
独-2-1	Commodity Aid-Reinforcement Steel -住宅建設用鉄筋コンクリートの輸入	-	1984	(81) - (総) 30,000	L
独-2-2	Permanent Way Rehabilitation Project -道路リハビリに関するコンサルタントの派遣	Cairo	1983	(81) - (総) 12,000	T,G
独-2-3	Transportation Control Station -信号システム指導のための専門家派遣	Cairo	1983	(81) - (総) 4,200	T,G
独-3-1	Mechanical Development and Management on Small Farms -零細農業の技術向上、経営近代化についての技術協力	-	1986-91	(81) - (総) 11,240	T
独-4-1	Cotton Seed Oil Plant -ターンキー方式による800トン/日のコットンオイル製造プラントの建設	Gharbia Kafrel Zayat	1985-88	(81) - (総) 80,000	L
独-4-2	Development Industrial Bank Loan -労働集約型事業のための銀行融資	Cairo	1983-87	(81) - (総) 100,000	L
独-4-3	Erection of 3 Substations-Bassateen, Sakrkonrish, Shoubra -カイロ市内3ヶ所の送電支所の建設	Cairo	1984-87	(81) - (総) 60,000	L
独-4-4	Rehabilitation of 500kv Transmission Station -既存の送電システムの改善 ハイダム-カイロ間の回路遮断器交換	Aswan	1983-87	(81) - (総) 87,000	L
独-4-5	Workshop Equipment & Spare Parts -ワゴン車修理用機材、スペアパーツの供与	-	1984-88	(81) - (総) 30,000	L
独-7-1	Commodity Aid-Bilharzia Control II -ビルハルジア住血吸虫用薬品の供与	Cairo	1984-86	(81) - (総) 6,000	L

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

フランス

フランスのエジプトに対するODA(ネット)は、1981年に68.4百万米ドルのピークがあり、その後減少したものの1986年には91.6百万米ドルと大きく増加している。援助の質を示す贈与比率は30~40%程度で推移している。



● 主要プロジェクト

番 号	プロジェクト名・概要	サイト	期 間	供与金額 (千米ドル)	備 考
仏-3-1	Animal Production -ヤギ, 豚の畜産研究, 人工受精 技術協力	Tanta, Alexandria 等	1983-	(81) - (82) 6,600	T
仏-3-2	Fodder Improvement -家畜飼料改善計画	Cairo	1986-89	(81) - (82) 3,300	T
仏-3-3	Greenhouses and Agriculture Mechanization -専門家派遣による農業技術指導, 普及	Cairo	1986	(81) - (82) 3,300	T (専)
仏-6-1	Economics Training -経済学の指導	-	1984	(81) - (82) 3,300	T
仏-6-2	Laser Physics -レーザー物理学研究所の建設	Cairo	1984	(81) - (82) 6,600	T
仏-7-1	Hospital Program -病院の機材補修および看護指導	Cairo	1983	(81) - (82) 1,320	T
仏-7-2	Public Health -医学, 疫学統計の収集, 整理	-	1983	(81) - (82) 7,920	T

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はエジプトに対して米国、西ドイツに次ぐ二国間ODAの供与国であり、また、エジプトはわが国の二国間ODAの第10位、アジア諸国以外では第1位の援助受取国である。

わが国のODAは有償資金協力が中心となっており、全体の60%以上を占めるが、近年無償資金協力が大きく増加する傾向にある。

(2) 無償資金協力

1973年度の災害援助、1977年度の職業訓練センターに対する援助に始まったわが国のエジプトに対する無償資金協力は、農林水産、公共・公益事業、保健・医療、人的資源分野を中心としており、近年、大幅に供与額が増大している。1986年度の累計額は約353億円となっている。

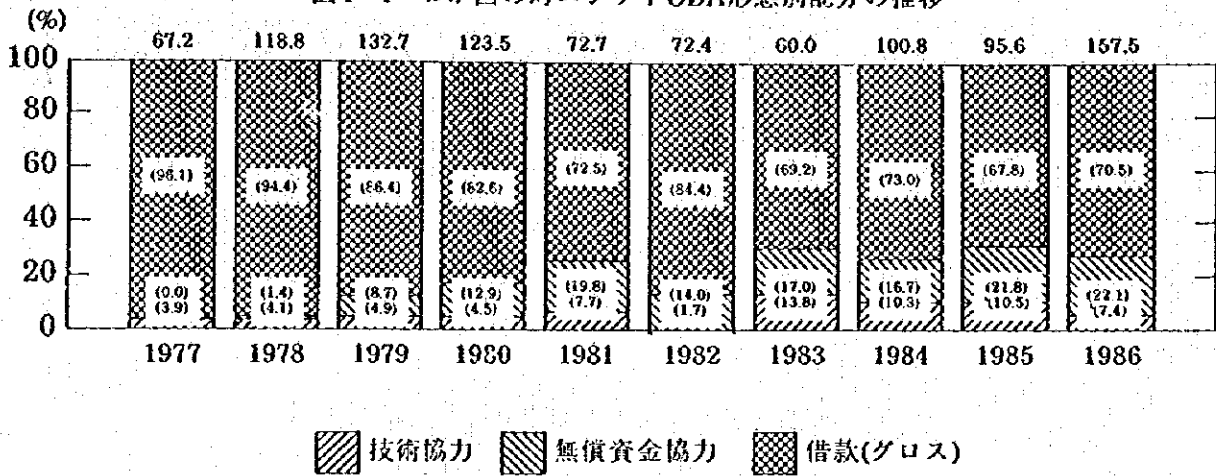
(3) 技術協力

技術協力については、公共・公益事業、農林水産、鉱工業・エネルギー、保健・医療、人的資源などを中心に広範な活動を行っており、形態としては特に開発調査を数多く実施している。供与額も徐々に増加する傾向にあり、1986年度までの実績は、開発調査35件、プロジェクト方式技術協力7件、研修員受け入れ1673人、専門家派遣438人となり、累計額は約144億円となっている。

(4) 有償資金協力

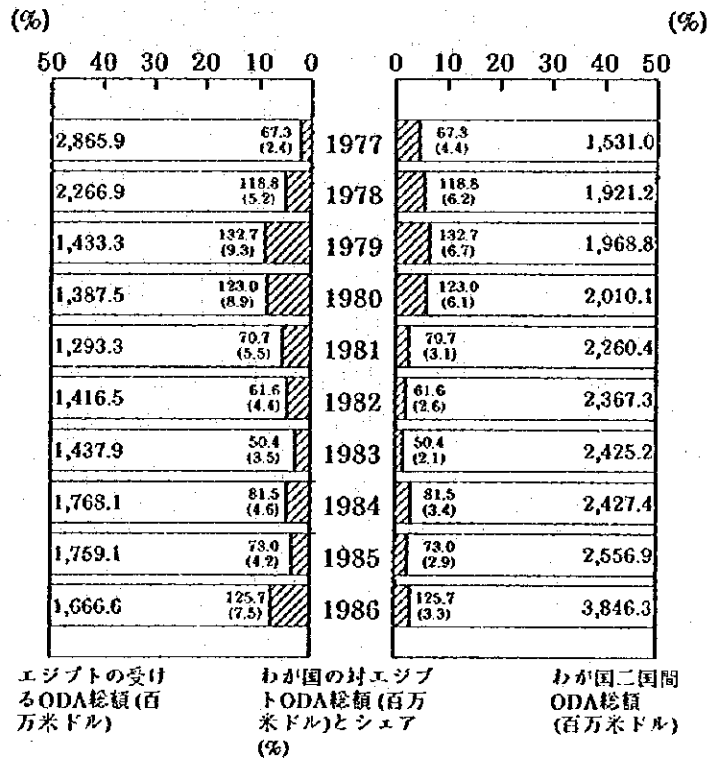
有償資金協力は、1973年度の第1次商品借款に始まり、1985年度に至るまで公共・公益事業、農林水産、鉱工業・エネルギーを中心とした円借款が実施され、その規模は大きなものとなっている。1986年度までの累計は約3429億円となっている。

図4-1 わが国の対エジプトODA形態別配分の推移



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるエジプトのシェアの推移/エジプト側から見たわが国のシェア



(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のエジプトに対する経済技術協力実績

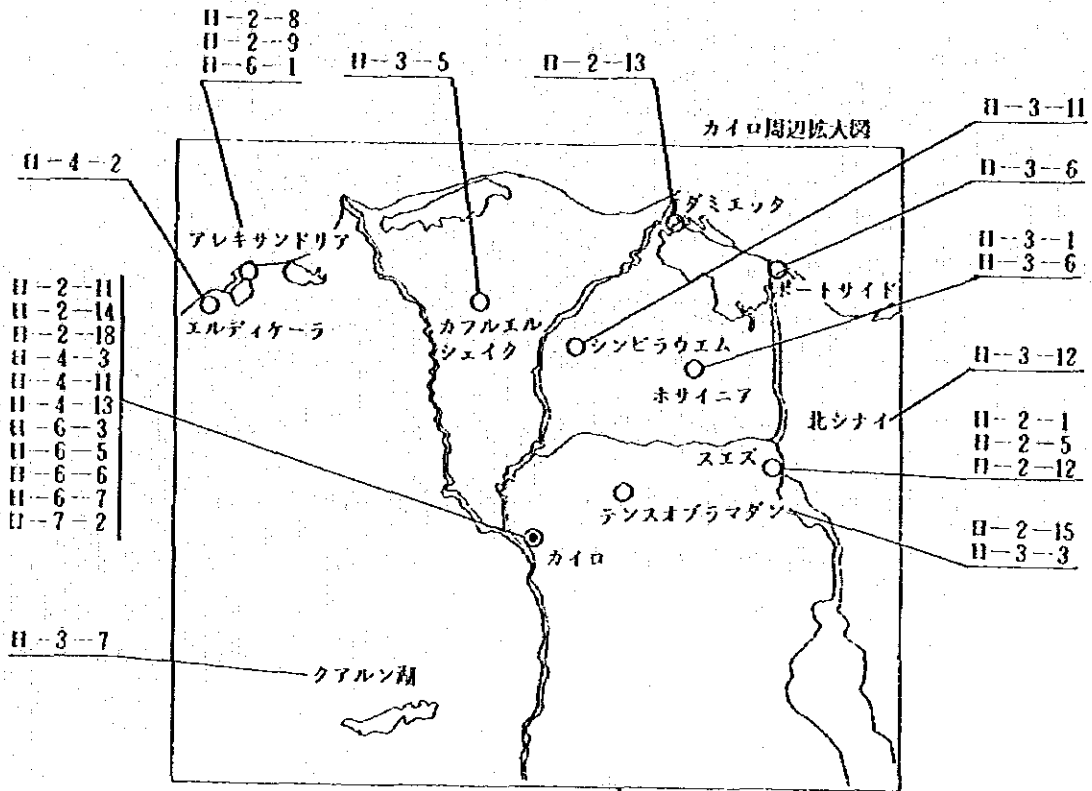
	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度計画 (一部実績を含む)
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
-技術協力 (JICAベース)			
-経費	13,095百万円	1,349百万円	1,425百万円
-研修員受入	1,531人	158人	133人
-専門家派遣	382人	82人	40人
-単独機材供与	209百万円	31百万円	50百万円
-青年海外協力隊	-人	-人	-人 (うち継続 -人)
-開発調査	29件	5件	3件 (うち継続3件)
-海外開発計画調査	8件	3件	1件 (うち継続1件)
-プロジェクト方式 技術協力	3件	5件	5件 (うち継続4件)
-無償資金協力	29,916百万円	5,371百万円 (6件)	7,850百万円 (12件)
-有償資金協力	342,880百万円	-百万円 (-件)	-百万円 (-件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	52百万米ドル (23件)	7百万米ドル (1件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

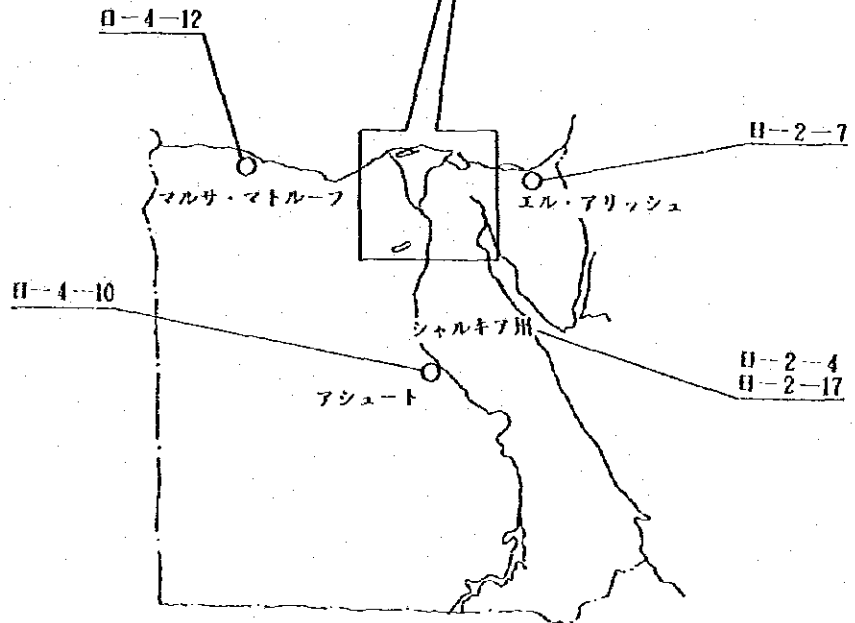
(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



広域プロジェクト等

- H-2-10
- H-3-4
- H-3-13
- H-4-4
- H-4-14
- H-7-5
- H-8-1



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源 開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリユエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

	プロジェクト名 (サイト)	年 度										
		53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-1	低所得住宅供給計画 (スエズ運河地域) —スエズ運河地域における低所得者雇用住宅建設のための 小型鉄鋼の供与。	(一般) 無償 2,500 E/N 53.10.5	(一般) 無償 1,600 E/N 54.11.24	(一般) 無償 500 E/N 55.10.14	(一般) 無償 500 E/N 56.11.24					(一般) 無償 1,050 E/N 61.4.21	(一般) 無償 1,000 E/N 63.2.18	
2-2	アレキサンドリア電話通信網整備計画 (アレキサンドリア) —アレキサンドリア市内の電話局相互間をむすぶPCMマ イクシステム建設計画。			閉鎖 6	閉鎖 45							
2-3	カイロへスアスマイクロウェーブ 通信網建設計画 —マイクロウェーブ通信網建設計画のF/S。					閉鎖 85						
2-4	シアルキア上水道整備計画 (シアルキア州) —シアルキア州水道整備計画のF/S。					閉鎖 5	閉鎖 123	閉鎖 134				
2-5	スエズ運河航行安全計画 (スエズ運河) —航行安全計画の作成の事前調査とS/W。					閉鎖 7	閉鎖 150	閉鎖 186	閉鎖 37			
2-6	スエズ運河待機泊地拡張 (スエズ運河) —ビクターレイク内の待機泊地の拡張、増深。					有償 7,000 L/A 57.6.15						

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-7 エルリッシュ市下水道整備計画 (北シナイ州エルリッシュ) —下水道整備計画のF/S及び下水道処理水の再利用計画のM/P。						閉鎖 6	閉鎖 135				
2-8 アレキサンドリア新国際空港建設計画 (アレキサンドリア) —アレキサンドリア郊外に位置する新国際空港建設に係るF/S。						閉鎖 6	閉鎖 161	閉鎖 14			
2-9 アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画 (アレキサンドリア) —市全体の廃棄物処理事業の改善策を提案し、緊急性の高い特定地区を対象とした廃棄物処理事業のF/S。						閉鎖 6	閉鎖 117	閉鎖 139			
2-10 住宅供給計画 —人口の都市集中化に伴う住宅不足を解消するための稼働の供与。						(一般) 無償 500 E/N 58.5.15	(一般) 無償 500 E/N 59.8.28	(一般) 無償 1,000 E/N 60.4.19		(一般) 無償 1,000 E/N 62.7.14	
2-11 シックスオクトーパシテリセンタ-建設計画 (カイロ西方約25kmのシックスオクトーパ) —教育テレビ放送機拡充の一環として新たにテレビセンタ-を建設する計画にかかるF/S。							閉鎖 6	閉鎖 146	閉鎖 9		
2-12 スエズ港臨海部開発計画調査 (スエズ) —開発基本計画の策定及び開発重点地区における港湾隣接型のフリートレードゾーンの設立に関するM/P策定及び、F/Sを実施。							閉鎖 40	閉鎖 332	閉鎖 34		

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-13 ダミエッタ港建設計画 ——新港建設により、既存港の混雑緩和を図り、港湾貨物取扱量の増大に対処する。							有償 2,720 L/A 59,888				
2-14 カイロ水道改善事業(Ⅲ) (カイロ) ——カイロ及び周辺約2,900戸の大カイロ圏において増大する水需要に対処するため、パイプの布設、配水タンクの建設、移動式ワークショップ及び建設機械の調達を計画。(E/S)							有償 467 L/A 59,815				
2-15 建設機械訓練センター (テンスオブラマダン) ——建設機械の管理、運営を行う技術者並びに運転、整備を行う技能者の育成、強化を図ることを目的とした建設機械訓練センターの設立を計画。										(一般) 無償 470 E/N 62,426 (一般) 無償 1,154 E/N 63,112	
2-16 カイロ大都市圏都市交通計画 (カイロ) ——交通混雑の著しい大カイロ地域の交通問題改善のための総合交通整備計画。							プロ技協 事前				
2-17 シャルキア州下水道整備計画調査 (シャルデルタ東部シャルキア州) ——ザガジグ、ビルベス等の諸都市を対象。											

プロジェクト名 (サイト)	年										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-18 アブ・ラワシユ下水処理工場建設 (アブ・ラワシユ) ——カイロ西岸 (カイロ市) 地区の汚水処理場の建設 (処理能力40万 m^3 /日)。(E/S)								有償 750 L/A 60.6.28			

3. 農 林・水 産

プロジェクト名 (サイト)	年										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-1 南部ホサイニアバレー農業開発 (ホサイニア地区) —— 国家開発事業の上位計画、サラム運河計画の一環として干拓事業を中心とした上記地区の農業開発計画のF/Sを実施。		閉鎖 14	(I) 閉鎖 129				(II) 閉鎖 79	閉鎖 6			
3-2 食肉冷蔵供給計画 (ポートサイド、アレキサンドリア、カイロ) —— 食肉、魚等の食料冷蔵供給のための冷蔵倉庫を含むゴールドチェーンの開発に関するF/S。				閉鎖 6	閉鎖 74	閉鎖 17					
3-3 テンスオブラマダン地区農業開発 (テンスオブラマダン) —— カイロ東方110kmの砂漠地を対象に約8,200haの農地を造成し、パイプラインシステムを利用したかんがい施設を建設し、農業開発を行う。				閉鎖 35	閉鎖 85		有償 370 L/A 59.8.15				

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-9 エル・サラーム運河計画 (ナイルデルタ 北東部) — 当概サイトの耕地化のため蒸幹かんがい水路建設。					有償 4,600 L/A 58.3.4						
3-10 精米技術訓練センター (アレキサンドリア) — 食糧自給率向上のため同センターの建設、拡充。						(一般) 無償 1,550 E/N 58.8.22					
3-11 農業機械貸出センター設立計画 (シンビラウエム) — 農業の機械化を図ることを目的とし、零細農民に農業機械を貸し出し、意識変革を行うセンターを設立。						(一般) 無償 1,303 E/N 59.8.28	(一般) 無償 1,256 E/N 60.10.1				
3-12 北シナイ農村総合開発計画 (北シナイ地域) — 21万haについてのかんがい農業開発、入植計画等のM/P、優先事業に係るF/S。									閉鎖 7		
3-13 地中海及び紅海水産資源開発計画 (エジプト漁業・漁具公社)											(水産) 無償 939 E/N 63.1.12

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-1 ジョブ機械整備職業訓練センター (カイロ) ——劣化した各種機械整備の稼働率改善を目的とした機械設備の保守管理技術者養成の訓練センター。 協力期間 52.1.30 ~ 58.7.29	巡指		プロ計打	機修	エバ	機修				
	60		4	18	10					
	(9)	(5)	(7)	(1)		(4)				
4-2 エル・ディケータ製鉄所 I, II (エル・ディケータ) ——天然ガスを利用する棒鋼生産用一貫製鉄所(年産72万3千t)を建設し、急速な伸びをみせる国内需要に対処する。 拡充計画——53、54年度 F/S 実施の拡張計画に係る F/S。	開調	開調			有償	(I)				
	38	107			3,000	有償				
					L/A	15,000	(II)			
4-3 繊維研究開発センター (カイロ) ——各種原料繊維の有効利用・新技術開発、生産品質管理技術改善と中堅技術者の養成などの協力。 協力期間 55.11.7 ~ 62.3.31 62.4.1 ~ 65.3.31	事前		プロ実協	技打	協					
										46
4-4 エジプトアラブ共和国鉱工業プロジェクト選定確認 ——鉱工業関係調査を効率的に実施するため、その背景と経済開発計画における位置づけを調査し、実施可能なプロジェクトの選定を行なう。										

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-5 地方電化計画 —— 電線網の新設および補修のための管状電柱の供与。 (カファルエルク シェイク州)				(一般) 無償 100 E / N 57.3.2							
4-6 火力発電開発計画 (シナイ半島) —— 600 MWの石炭ベースの火力発電所の建設計画のための F / S。 アスワン第2水力発電所 (アスワンダム) —— 270 MW能力の水力発電所建設。					海開 111	海開 210					
4-7 ダマンフルガスタービン事業 (ダマンフル) —— 100 MW能力のガスタービン発電機と関連機材。					有償 2,900 L / A 57.4.22	有償 6,200 L / A 58.11.24					
4-9 上エジプト給電指令施設整備事業 (ナイル川流域 上エジプト地域) —— 給電指令運信設備の設置。給電用コンピュータシステム 運信設備。					有償 5,900 L / A 58.11.24						
4-10 アシュート変電所建設計画 (カイロ南方約360kmアシュート) —— 変電所建設により、上エジプト地域の増大する電力需要 に対応し、安定的効率的運用を図る。							有償 7,940 L / A 59.5.28				
4-11 ショブラ・エル・ケイマ火力発電所建設計画 (カイロ北部ショブラエルケイマ) —— 900 MWの蒸気タービン発電所を建設し、電力の安定供 給を図る。							有償 1,600 L / A 59.5.28				

プロジェクト名 (サイト)	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
4-12 マルサマトルーフ発電プラントバージ (エジプト北西部マルサマトルーフ) —バージ式スチーム発電設備 (60MW) 建設により、観光開発、農業開発の推進による今後の急激な電力需要の伸びに 対応せんとする。	~53							有償 12,700 L/A 60.8.29		
4-13 ベニスエフ・セメント工場建設事業 (カイロ南方ベニスエフ地区) —カイロ周辺の新都市開発、関連インフラ整備等のセメント 需要に対応するための年産100万tの工場建設。								有償 8,760 L/A 61.2.19		
4-14 鉱工業プロジェクトフォローアップ調査									有償 6	

5. 商業・観光

6. 人的資源

プロジェクト名 (サイト)	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-1 アラブ海運大学校 (アレキサンドリア) —アラブリーグ加盟国の自国産原油の自力輸送力増強のため 海運大学校を設立し海員、技術者の養成を行なった。 協力期間 51.11.6 ~ 55.11.5 55.11.6 ~ 57.11.5	~53	240 (12)	23 (6)	2 (5)			17 (4)	3 (2)		
6-2 サイド・ダルウィッシュ劇場音響機材 (アレキサンドリア) —伝統ある国立同劇場に対する音響機材 (ミキサー、アン プ、スピーカー等) 供与。				(文化) 無償 45 E/N 56.11.15						

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-3 CTA電車訓練センター (カイロ) —カイロの市内電車のスムーズな運行を確保するため、交通局技術者に対する訓練。 協力期間 57.6.9~61.6.8					プロ 突協 機	技協 計打 材	巡指 材	8 家	エバ 供 与	4	
6-4 青年スポーツ省柔道機材 —青年スポーツ最高評議会管轄下の柔道施設(180カ所)の設備充実のため、武、武、柔道着等の供与。					(6)	135 専	108 門	(4)	(1)		
6-5 カイロ教育文化センター設立計画 (カイロ) —学生、一般社会人、教育関係者を対象に社会教育及び文化活動の充実に資するための会館の建設。						(文化) 無償 42 E/N 58.6.28					
6-6 エジプト芸術院に対する音響機材及び視聴覚機材 (カイロ)											
6-7 教育文化センター建設計画 (カイロ)											

7. 保健医療

プロジェクト名 (サイト)	年					度				
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-1 看護教育学校 ——家庭保健改善のため公衆保健看護活動に従事する看護婦リーダーの教育強化。 協力期間 58.4.1 ~ 58.3.31	9 (3)	36 (2)	(5)	58 (10) 機材 専門 家	32 (13) 機材 供与 専門 家					
7-2 カイロ大学付属小児病院建設 (カイロ) ——同小児科病棟の改善を目的とした病棟棟。付属設備の建設(第2期)と小児保健の充実をはかるための協力。 協力期間 58.7.1 ~ 59.6.30 ——拡充計画			(一般) 無償 2,000 E/N 55.6.8	(一般) 無償 2,000 E/N 56.6.22	プロ技 事前	突協	プロ技協	機材 機 29	機修 機 46 10 専門 家	機修 機 184 E/N 62.4.26 (一般) 無償 644 E/N 68.1.12
						11				
						(4)	(11)	(12)	(19)	

プロジェクト名 (サイト)	年	度								
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-3 リフトバレー熱対策計画 (カイト) ——リフトバレー熱を媒介する蚊を撲滅するための殺虫剤、 散布用噴霧器等供与。	~53			(一般) 無償 500 E/N 57.3.2						
7-4 アインシャムス大学医学部改善計画 (ナセル) ——同大学医学部のX線部門の近代化拡充のための医療機材 供与。					(一般) 無償 700 E/N 58.3.24					
7-5 中近東地域人口家族計画										プロ技術 準備

8. 社会福祉

プロジェクト名 (サイト)	年	度								
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
8-1 食糧援助 ——タイ米	~53									(食糧) 無償 300 E/N 62.7.14

9. その他

プロジェクト名 (サイト)	年					度					
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
9-1 債務救済	(一般) 無償 30 E/N 54.3.25	(一般) 無償 30 E/N 55.3.23	(一般) 無償 30 E/N 56.3.30	(一般) 無償 14 E/N 57.3.2	(一般) 無償 26 E/N 58.2.27						(一般) 無償 64 E/N 63.2.18
9-2 商品借款 ——土地改良用機器、市街電車、自動車電話システム、道路 舗装維持用資材、硝子等。				有償 5,000 L/A 57.3.17							
9-3 経済技術協力評価調査											
9-4 有識者評価調査											

参考表-1 1984年対エジプト政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位: 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計		合計	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
オーストラリア	6.7	(0.6)	0.0	(0.0)	6.7	(1.2)	-	(-)	6.7	(0.4)	-0.6	(0.2)	6.2	(0.3)
オーストリア	1.2	(0.1)	-	(-)	1.2	(0.2)	16.4	(2.9)	17.6	(1.0)	-0.4	(0.2)	17.3	(0.9)
ベルギー	0.4	(0.0)	0.1	(0.0)	0.3	(0.1)	3.0	(0.5)	3.4	(0.2)	3.9	(1.7)	7.3	(0.4)
カナダ	4.4	(0.4)	-	(-)	4.4	(0.8)	6.5	(1.1)	11.0	(0.6)	7.0	(3.0)	18.0	(0.9)
デンマーク	0.2	(0.0)	0.7	(0.1)	-0.5	(-0.1)	4.4	(0.8)	4.6	(0.3)	0.8	(0.3)	5.4	(0.3)
フィンランド	3.4	(0.3)	1.5	(0.2)	1.9	(0.3)	4.0	(0.7)	7.4	(0.4)	-	(-)	7.4	(0.4)
フランス	17.8	(1.5)	8.6	(1.3)	9.2	(1.7)	31.5	(5.5)	49.3	(2.8)	-	(-)	49.3	(2.5)
西ドイツ	18.8	(1.6)	16.2	(2.5)	2.6	(0.5)	120.1	(21.0)	138.9	(7.9)	-14.9	(6.4)	123.9	(6.2)
アイルランド	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
イタリア	13.9	(1.2)	9.0	(1.4)	4.9	(0.9)	24.6	(4.3)	38.5	(2.2)	27.3	(11.8)	65.8	(3.3)
日本	27.2	(2.3)	10.4	(1.6)	16.8	(3.1)	54.3	(9.5)	81.5	(4.6)	-	(-)	81.5	(4.1)
オランダ	6.9	(0.6)	3.8	(0.6)	3.1	(0.6)	11.4	(2.0)	18.3	(1.0)	-	(-)	18.3	(0.9)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.5	(0.0)	0.2	(0.0)	0.3	(0.1)	-	(-)	0.5	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.0)
スウェーデン	1.3	(0.1)	-	(-)	1.3	(0.2)	-	(-)	1.3	(0.1)	1.7	(0.7)	2.9	(0.1)
スイス	0.2	(0.0)	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
英国	17.4	(1.5)	8.3	(1.3)	9.1	(1.7)	2.1	(0.4)	19.5	(1.1)	-	(-)	19.5	(1.0)
米国	1008.0	(84.3)	568.0	(87.9)	440.0	(80.0)	244.0	(42.6)	1252.0	(70.8)	45.0	(19.4)	1297.0	(65.0)
二国間(小計)	1128.3	(94.3)	626.7	(97.0)	501.6	(91.2)	522.4	(91.2)	1650.6	(93.3)	69.9	(30.1)	1720.6	(86.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.9	(0.2)	0.0	(0.0)	3.9	(0.2)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.8	(3.8)	8.8	(0.4)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	38.0	(2.1)	22.7	(9.8)	60.7	(3.0)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.7	(0.3)	156.4	(67.4)	161.1	(8.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	97.7	(5.5)	0.0	(0.0)	97.7	(4.9)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(0.1)	0.0	(0.0)	1.7	(0.1)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.0	(0.3)	0.0	(0.0)	5.0	(0.3)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.0	(0.1)	0.0	(0.0)	2.0	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(0.2)	0.0	(0.0)	4.0	(0.2)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.6	(0.6)	0.0	(0.0)	10.6	(0.5)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.3	(0.1)	0.0	(0.0)	2.3	(0.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.9	(0.3)	0.0	(0.0)	5.9	(0.3)
Arab/OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-8.2	(-0.5)	0.0	(0.0)	-8.2	(-0.4)
国際機関(小計)	67.9	(5.7)	19.2	(3.0)	48.7	(8.8)	99.9	(17.4)	167.7	(9.5)	188.0	(81.0)	355.7	(17.8)
OPEC諸国	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-49.7	(-8.7)	-49.6	(-2.8)	-25.8	(-11.1)	-75.4	(-3.8)
合計	1196.2	(100)	645.9	(100)	550.3	(100)	572.6	(100)	1768.7	(100)	232.1	(100)	2000.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対エジプト政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODA + OOF 合計						
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	0.4	(0.0)	0.2	(0.0)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)	-0.4	(-0.2)	0.0	(0.0)
オーストリア	1.4	(0.1)	-	(-)	1.4	(0.2)	17.7	(4.0)	19.2	(1.1)	-0.5	(-0.2)	18.7	(0.9)
ベルギー	0.4	(0.0)	0.0	(0.0)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.0)	4.6	(1.9)	5.1	(0.3)
カナダ	4.7	(0.4)	0.9	(0.2)	3.8	(0.6)	3.7	(0.8)	8.4	(0.5)	-20.3	(-8.4)	-11.9	(-0.6)
デンマーク	0.2	(0.0)	0.3	(0.1)	0.1	(0.0)	1.5	(0.3)	1.7	(0.1)	3.7	(1.5)	5.4	(0.3)
フィンランド	3.9	(0.3)	1.7	(0.3)	2.2	(0.3)	1.1	(0.2)	5.0	(0.3)	-	(-)	5.0	(0.2)
フランス	15.2	(1.1)	7.6	(1.3)	7.6	(1.0)	22.8	(5.2)	38.0	(2.2)	-	(-)	38.0	(1.9)
西ドイツ	18.6	(1.4)	17.4	(3.0)	1.2	(0.2)	112.9	(25.6)	131.5	(7.4)	16.9	(7.0)	148.4	(7.4)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	11.5	(0.9)	5.1	(0.9)	6.4	(0.9)	0.0	(0.0)	11.5	(0.7)	13.9	(5.8)	25.4	(1.3)
日本	30.8	(2.3)	10.0	(1.7)	20.8	(2.8)	42.3	(9.6)	73.0	(4.1)	-	(-)	73.0	(3.6)
オランダ	7.1	(0.5)	4.0	(0.7)	3.1	(0.4)	4.1	(0.9)	11.1	(0.6)	-	(-)	11.1	(0.6)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.4	(0.0)	0.2	(0.0)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)
スウェーデン	2.1	(0.2)	0.5	(0.1)	1.6	(0.2)	-	(-)	2.1	(0.1)	-16.0	(-6.6)	-13.9	(-0.7)
スイス	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	0.4	(0.1)	0.4	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.0)
英国	21.9	(1.7)	6.0	(1.0)	15.9	(2.2)	1.8	(0.4)	23.7	(1.3)	-	(-)	23.7	(1.2)
米国	1134.0	(85.6)	518.0	(87.7)	616.0	(83.9)	220.0	(49.8)	1354.0	(76.7)	87.0	(36.0)	1441.0	(72.0)
二国間(小計)	1252.5	(94.5)	572.0	(96.8)	680.5	(92.7)	428.2	(97.0)	1650.8	(95.2)	89.0	(36.9)	1769.8	(88.5)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.7	(0.0)	0.0	(0.0)	0.7	(0.0)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.5	(3.5)	8.5	(0.4)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	34.3	(1.9)	5.7	(2.4)	40.0	(2.0)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.8	(0.7)	135.5	(56.1)	148.3	(7.4)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	50.3	(2.9)	0.0	(0.0)	50.3	(2.5)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.1	(0.4)	0.0	(0.0)	7.1	(0.4)
I. P. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.7	(1.1)	2.7	(0.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.1	(0.3)	0.0	(0.0)	5.1	(0.3)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.8	(0.1)	0.0	(0.0)	1.8	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.3	(0.3)	0.0	(0.0)	5.3	(0.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	19.0	(1.1)	0.0	(0.0)	19.0	(0.9)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.8	(0.1)	0.0	(0.0)	1.8	(0.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.7	(0.3)	0.0	(0.0)	4.7	(0.2)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-7.7	(-0.4)	0.0	(0.0)	-7.7	(-0.4)
国際機関(小計)	72.1	(5.4)	18.8	(3.2)	53.3	(7.3)	63.1	(14.3)	135.2	(7.7)	152.4	(63.1)	287.6	(14.3)
OPEC諸国	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-49.9	(-11.3)	-49.7	(-3.2)	-	(-)	-49.7	(-2.5)
合計	1324.9	(100)	590.8	(100)	734.1	(100)	441.4	(100)	1766.3	(100)	241.4	(100)	2007.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対エジプト政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NEF)

単位:金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	6.6	(0.5)	0.0	(0.0)	6.6	(0.9)	-	(-)	6.6	(0.4)	-0.3	(-0.4)	6.2	(0.4)
オーストリア	2.5	(0.2)	-	(-)	2.5	(0.3)	13.3	(3.3)	15.8	(0.9)	-0.7	(-1.0)	15.2	(0.9)
ベルギー	0.4	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.1)	0.4	(0.1)	0.8	(0.0)	-	(-)	0.8	(0.0)
カナダ	5.1	(0.4)	-	(-)	5.1	(0.7)	0.3	(0.1)	5.4	(0.3)	-43.1	(-63.5)	-37.7	(-2.2)
デンマーク	0.3	(0.0)	0.3	(0.1)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)	2.7	(4.0)	-2.6	(-0.1)
フィンランド	6.4	(0.5)	5.0	(1.0)	1.4	(0.2)	1.2	(0.3)	7.6	(0.5)	-	(-)	7.6	(0.4)
フランス	30.9	(2.4)	12.0	(2.3)	18.9	(2.5)	60.4	(15.1)	91.3	(5.6)	-	(-)	91.3	(5.3)
西ドイツ	47.5	(3.7)	22.8	(4.4)	24.7	(3.3)	44.7	(11.2)	92.2	(5.5)	13.4	(19.7)	105.6	(6.1)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	16.3	(1.3)	10.4	(2.0)	5.9	(0.8)	7.9	(2.0)	24.2	(1.5)	-12.0	(-17.7)	12.2	(0.7)
日本	46.4	(3.7)	11.6	(2.2)	34.8	(4.6)	79.3	(19.9)	125.7	(7.5)	-	(-)	125.7	(7.2)
オランダ	21.8	(1.7)	5.0	(1.0)	16.8	(2.2)	5.0	(1.3)	26.7	(1.6)	-	(-)	26.7	(1.5)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	0.3	(0.0)	0.1	(0.0)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)
スウェーデン	0.5	(0.0)	0.5	(0.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.0)	4.2	(6.2)	4.7	(0.3)
スイス	0.2	(0.0)	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
英国	21.6	(1.7)	8.0	(1.5)	13.6	(1.8)	0.3	(0.1)	21.9	(1.3)	-	(-)	21.9	(1.3)
米国	961.0	(75.8)	421.0	(81.4)	540.0	(72.0)	186.0	(46.7)	1147.0	(68.8)	-33.0	(-48.6)	1114.0	(64.2)
二国間(小計)	1167.6	(92.1)	496.8	(96.0)	670.8	(89.4)	398.6	(100)	1566.2	(94.0)	-74.2	(-109)	1492.0	(86.0)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.2	(0.4)	0.0	(0.0)	7.2	(0.4)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	19.3	(28.4)	19.3	(1.1)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	22.6	(1.4)	34.4	(50.7)	57.0	(3.3)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(0.1)	69.5	(102)	71.1	(4.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	33.9	(2.0)	0.0	(0.0)	33.9	(2.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.4	(0.5)	0.0	(0.0)	8.4	(0.5)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.6	(18.6)	12.6	(0.7)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.4	(0.5)	0.0	(0.0)	8.4	(0.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(0.1)	0.0	(0.0)	1.7	(0.1)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.8	(0.3)	0.0	(0.0)	4.8	(0.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.3	(0.4)	0.0	(0.0)	7.3	(0.4)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.3	(0.1)	0.0	(0.0)	1.3	(0.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.5	(0.3)	0.0	(0.0)	4.5	(0.3)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-5.4	(-0.3)	0.0	(0.0)	-5.4	(-0.3)
国際機関(小計)	51.6	(4.1)	20.6	(4.0)	31.0	(4.1)	44.7	(11.2)	96.3	(5.8)	135.8	(200)	232.0	(13.4)
OPEC諸国	48.7	(3.8)	-	(-)	48.7	(6.5)	-44.5	(-11.2)	4.2	(0.3)	6.3	(9.3)	10.4	(0.6)
合計	1267.9	(100)	517.4	(100)	750.5	(100)	398.7	(100)	1666.6	(100)	67.9	(100)	1734.5	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 エジプトの概要図/3
図1-2 エジプトの位置図/4
図1-3 都市化率/4
図1-4 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対エジプトODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるエジプトのシェアの推移/エジプト側からみたわが国のシェア/20
- 表1-1 部門別国内総生産(1986/87、1991/92)/6
表1-2 部門別投資計画/6
表1-3 1987/88年 エジプト国家予算/6
表4-1 わが国のエジプトに対する経済技術協力実績/21
参考表1 1984年対エジプト政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/37
参考表2 1985年対エジプト政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/38
参考表3 1986年対エジプト政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/39

[参考資料]

1. SUMMARY OF THE SECOND FIVE YEAR PLAN (1987/88-1991/92), JULY 1987 ; MINISTRY OF PLANNING AND INTERNATIONAL COOPERATION
2. DEVELOPMENT ASSISTANCE PROJECTS IN THE ARAB REPUBLIC OF EGYPT, AN INFORMATION EXCHANGE, DECEMBER 1986 ; ELIZABETH BROWER-GOLBERG
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. エジプトアラブ共和国概要、1987年11月 ; 外務省中近東第一課
6. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02 – General development issues, policy and planning 03 – Natural resources 07 – International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01 – Political affairs 02 – General development issues, policy and planning 08 – Population 14 – Social conditions and equity 15 – Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03 – Natural resources 10 – Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06 – Transport and communication 16 – Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03 – Natural resources 10 – Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06 – Transport and communication 15 – Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04 – Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03 – Natural resources 04 – Agriculture, forestry and fisheries 16 – Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education
		12 - Employment	Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population	Family planning Population dynamics (一部)
		10 - Health	Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations
		13 - Humanitarian aid and relief	Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation
		14 - Social conditions and equity	Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○エジプト・アラブ共和国

